団体名	三重県土地開発公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長　山神　秀次	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)　公有地取得事業	3,601,911	5,356,849	2,736,855	
全事業合計に占める割合	90.5%	93.4%	96.3%	
(2)　あっせん等事業	376,876	379,543	106,597	
全事業合計に占める割合	9.5%	6.6%	3.7%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)　(1)～(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,978,787	5,736,392	2,843,452	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部公共事業用地の先行取得

(2)　県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

	（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
損益計算書	事業収益　(a)	2,196,441	3,318,886	4,981,662
	事業原価　(b)	2,102,388	3,227,391	4,908,206
	販売費・一般管理費　(c)	71,139	96,108	94,673
	事業損益　(d)＝(a)－(b)－(c)	22,914	△ 4,613	△ 21,217
	経常損益（事業損益＋事業外収益－事業外費用）	106,370	59,011	38,964
	当期純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）	106,370	59,011	38,964
貸借対照表	資産	12,103,235	13,744,504	12,769,702
	負債　(e)	4,803,300	6,385,557	5,371,791
	資本金　(f)	5,200	5,200	5,200
	準備金　(g)	7,294,735	7,353,747	7,392,711
	資本　(h)＝(f)＋(g)	7,299,935	7,358,947	7,397,911
	負債・資本合計　(i)＝(e)＋(h)	12,103,235	13,744,504	12,769,702

団体名	三重県土地開発公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	自己資本比率	資本／(負債＋資本)	60.3%	53.5%	57.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	233.9%	179.9%	181.0%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋資本)	33.7%	40.6%	36.5%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益／事業収益	1.0%	△ 0.1%	△ 0.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.9%	0.4%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／事業収益	16.0%	11.2%	7.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／事業収益	3.2%	2.9%	1.9%

○役職員の状況　　(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※: 61.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 7,646 千円
常勤正規職員	34 人	36 人	34 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	R元平均年齢※: 46.09 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 6,948 千円
その他職員	9 人	8 人	6 人	嘱託職員5人
うち、県退職者	3 人	3 人	3 人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	397,630	389,683	398,308
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)	1,717,947	2,378,893	3,170,888
計	5,115,577	5,768,576	6,569,196
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	1,777,105	1,182,220	587,320
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	平成29年度からの継続事業である熊野道路に係る用地取得事業を国から受託した。また、機動性・弾力性のある業務体制とするべく、支所駐在の統廃合を段階的に進めており、令和元年度からは本社＋4支所での体制とした。

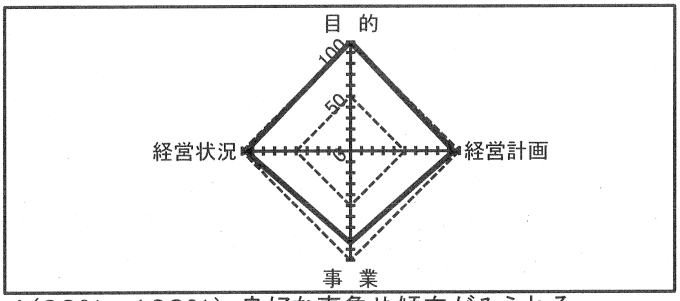
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	①引き続き県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②専門分野の研修はもとよりマネジメント系の研修も取り入れることで、組織全体の人材育成を行う。
	令和元年度実績	①県土整備部公共事業用地、熊野道路に係る用地取得は、概ね計画どおりの契約実績となった。 また、4市町からの業務を受託した。 ②組織を挙げ人材育成に取り組むため、人材育成方針及び研修計画を策定した。 また、管理職員を対象に所属部署のマネジメントに活用するため管理職員研修を実施した。
	令和2年度目標	①引き続き県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地等の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 ②人材育成方針及び研修計画に基づき研修を実施し人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	長期保有土地の面積	0	㎡	目標	335,186	167,593	0
				実績	335,186	167,593	

団体名	三重県土地開発公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	84	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県土地開発公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画（平成29年度～令和3年度）に基づき、組織体制の効率化を目的に支所駐在の集約（本社＋4支所体制）を実施した。引き続き業務内容に応じた組織体制を検討していくとともに、各種研修等を通じて組織全体の人材育成を進めていく。
事　業	平成29年度より熊野道路の用地取得事業を国から継続して受託し、県からの用地事務受託と合わせて約12万1千㎡の公有地取得を行った。また、令和元年度までに取得した公有地のうち、国及び県へ約34万㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	事業外収益で事業損失を補填し約3,900万円の当期純利益を確保したものの、国からの受託事業の収支が厳しいこと等から前年度と比較すると約2,000万円の減額となった。

総括コメント	県土整備部公共事業、国からの受託事業である熊野道路の用地取得事業を中心に、三重県の社会資本整備に貢献することができた。また、木曽岬干拓用地の売却をはじめ、令和元年度の目標を概ね達成できた。なお、中期経営計画に基づく支所駐在の集約を完了させ、引き続き効率的な業務運営を検討していく。また、用地取得の専門組織として継続的に人材育成を進めるとともに、市町等からの受託事業の拡大も含めて業務量の確保に努め、健全な経営を継続していく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は喫緊の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した新たな中期経営計画（平成29年度～令和3年度）に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。引き続き、用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、効率的・効果的な業務運営に取り組まれたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また、平成29年度より熊野道路の用地取得事業を国から継続して受託するなどして業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は13年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画（平成29年度～令和3年度）の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっていた木曽岬干拓用地についても計画的に売却を進め、令和2年4月末に完了することができた。今後とも、三重県の社会資本整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能をさらに高めていけるよう、引き続き、計画的な人材の育成と、効率的な業務運営に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　稲垣　司	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　（単位：千円）

事業名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1)	流域下水道施設維持管理業務	3,943,483	4,350,714	4,503,983	
	全事業合計に占める割合	99.4%	99.5%	99.5%	
(2)	下水道排水設備工事責任技術者認定事業	7,876	8,840	7,749	
	全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
(3)	普及啓発事業	375	267	203	
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	14,446	14,349	13,450	
	全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計		3,966,180	4,374,170	4,525,385	経常費用（事業費＋管理費）
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
(2)　下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
(3)　下水道の普及啓発に関する事業
(4)　下水道に関する研修事業等

○財務概況

				（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正味財産増減計算書	経常収益			(a)	3,960,874	4,373,887	4,525,020
	経常費用			(b)	3,966,180	4,374,170	4,525,385
	当期経常増減額			(c)＝(a)－(b)	△ 5,306	△ 283	△ 365
	当期経常外増減額（経常外収益－経常外費用）			(d)	0	△ 73	0
	当期一般正味財産増減額			(e)＝(c)＋(d)	△ 5,306	△ 356	△ 365
	当期指定正味財産増減額			(f)	4,000	0	0
	当期正味財産増減額合計			(g)＝(e)＋(f)	△ 1,306	△ 356	△ 365
貸借対照表	資産				893,356	936,172	1,091,583
		負債		(h)	796,069	839,241	995,017
			指定正味財産	(i)	60,000	60,000	60,000
			一般正味財産	(j)	37,287	36,931	36,566
		正味財産		(k)＝(i)＋(j)	97,287	96,931	96,566
	負債・正味財産合計			(l)＝(h)＋(k)	893,356	936,172	1,091,583

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	10.9%	10.4%	8.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.9%	100.0%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.2%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.1%	0.0%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.0%	6.0%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.4%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	R元平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
常勤正規職員	17 人	19 人	19 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※: 41.4 歳
うち、県派遣	5 人	4 人	2 人	R元平均年収※: 5,676 千円
その他職員	35 人	38 人	39 人	有期雇用職員:15人、嘱託員:22人、
うち、県退職者	4 人	5 人	7 人	パートタイム職員:2人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	3,957,744	4,364,961	4,517,277
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	3,957,744	4,364,961	4,517,277
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、全ての処理場において年間を通じて達成することができた。 ・コスト縮減については、令和元年度から令和5年度までの指定管理期間中における縮減目標額の達成に向け、成果を上げている。

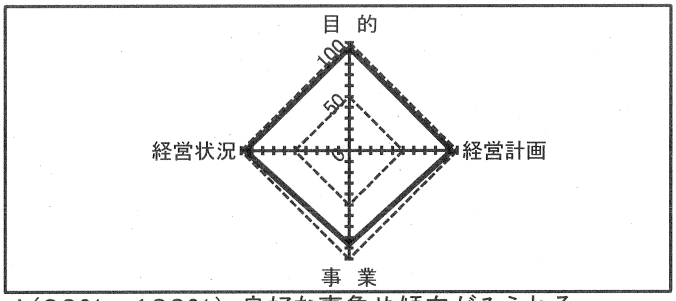
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	「新経営計画2019」に掲げる基本運営方針①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援について、それぞれ目標を設定して事業を展開し、公社への社会的要請に応えていくとともに、流域下水道施設の指定管理者として、適正な管理業務と普及啓発に努める。
	令和元年度実績	①排水基準、目標放流水質の遵守による公共用水域の水質保全②不具合からの迅速な復旧による施設の適正管理③1㎥あたり電力使用量の抑制による管理コストの縮減④図上訓練などを通じた危機管理強化⑤普及啓発活動の充実による下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥研修などを通じた行政機関の支援は、すべて事業として取り組み成果を上げている。
	令和2年度目標	令和元年度の実績を踏まえ、①窒素・リンにかかる運転技術の強化②不具合からの復旧期限を設定③1㎥あたりの電力・薬品・汚泥量の抑制によるコスト縮減の追求④BCP見直しなど、さらなる危機管理強化⑤下水道への関心を高めるための啓発活動の実施⑥研修を通じた行政機関(職員)への支援推進等、これらの取組に対してできる限り個別目標を設定し、事業を推進していく。

	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定量目標	法定排水基準の達成度 (達成数※／5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	
	目標放流水質※の達成度 (達成数／5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した法令基準値よりも厳しい放流水質	30/30	項目	目標	30/30	30/30	30/30
				実績	30/30	30/30	

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

【団体自己評価結果】



	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事 業	82	B	82	B	87	B
経営状況	88	B	92	A	96	A

A（90%～100%）：良好な事象や傾向がみられる
B（60%～89%）：やや良好な事象や傾向がみられる
C（30%～ 59%）：改善を要する
D（ 0%～29%）：大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				－

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝（合計点）／（総回答数×5点） ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	県内の下水道普及率が平成30年度末で54.9%と全国平均79.3%と比較しても依然低く、伊勢湾では夏場を中心に赤潮などが発生している現在、公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画	令和元年度から令和5年度までを計画期間とする「新経営計画2019」において、「①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの縮減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事　業	流域下水道維持管理事業においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしており、全ての処理場において目標を達成することができている。また、コスト縮減の取組についても計画どおりに目標を達成している。 なお、危機管理の取組として、大雨時の異常流入等を想定した災害対応図上訓練を実施するとともに、関係機関との連携強化を図るため、不明水対応時の運転操作に関する説明会等を開催している。 普及啓発事業においては、施設への見学の受け入れのほか、小学校等への出前教室の開催など積極的に取り組んでいる。 排水設備工事責任技術者認定事業においては、「行政機関への支援」事業と位置付け、排水設備工事に関する各市町間の情報共有のための取組を積極的に行っている。
経営状況	流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、自主事業である普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業において、当期経常増減額はマイナスとなったため、一般正味財産で補填しているが、当初予算に基づくもので、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	下水道公社設置目的や経営計画に沿い着実に事業を進めており、経営も安定している。その結果として下水道の目標放流水質の遵守や継続的なコスト縮減にも成果を上げている。 なお、これからの公社のあるべき姿についてまとめた「新経営計画2019」に基づいて、引き続き社会的要請に応えていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した経営を図っていきたい。 また、現行のマニュアル等を統一した「下水道業務継続計画（下水道BCP）～災害対応マニュアル～（仮称）」を策定し、様々な自然災害に対応していきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	流域下水道施設の適切な運転管理による目標放流水質の遵守のほか、大雨時の異常流入等を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できる。 引き続き目標放流水質の遵守及びさらなるコスト縮減を追求されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	流域下水道施設の維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営に加え、目標放流水質の遵守、災害等を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できることから、自己評価結果は妥当である。
今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画を踏まえた危機対応力の向上に努めるとともに、県が実施する施設の長寿命化計画・ストックマネジメント計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営を期待する。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　渡邊　克己	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
(1) 発注者支援事業	612,271	666,333	742,766	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業　他
全事業合計に占める割合	49.4%	52.0%	51.5%	
(2) 設計・調査等受託事業	441,888	429,565	535,442	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	35.6%	33.6%	37.1%	
(3) 建築確認検査等事業	136,131	133,732	119,179	建築確認検査、固定資産評価事業　他
全事業合計に占める割合	11.0%	10.4%	8.3%	
(4) (1)～(3)以外の事業	50,128	50,760	45,093	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	4.0%	4.0%	3.1%	
全事業合計	1,240,418	1,280,390	1,442,480	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、施工監理、検査等に係る支援事業
(2)　インフラメンテナンスなど公共土木施設の調査点検及び設計等に係る受託事業
(3)　安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業、及び新築建築物等評価事業
(4)　社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	(単位:千円)				
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,244,856	1,284,793	1,446,831
	経常費用	(b)	1,180,208	1,198,111	1,152,214
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	64,648	86,682	294,617
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	△ 30,030	△ 46,033	△ 10,323
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	34,618	40,649	284,294
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	34,618	40,649	284,294
貸借対照表	資産		2,476,717	2,548,536	2,776,341
	負債	(h)	708,083	739,253	682,764
	正味財産　指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	正味財産　一般正味財産	(j)	1,758,634	1,799,283	2,083,577
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	1,768,634	1,809,283	2,093,577
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	2,476,717	2,548,536	2,776,341

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	71.4%	71.0%	75.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.3%	7.1%	7.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	105.5%	107.2%	125.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	5.2%	6.7%	20.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.6%	3.4%	10.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	57.5%	56.1%	54.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況　（※派遣職員は含まない）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	R元平均年齢※：　65.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※：　6,515 千円
常勤正規職員	40 人	41 人	42 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R元平均年齢※：　43.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R元平均年収※：　5,855 千円
その他職員	94 人	95 人	95 人	再雇用職員4人、嘱託職員57人、非常勤嘱託職員28人、業務補助員1人、パートタイマー5人
うち、県退職者	28 人	28 人	31 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託料	374,994	422,422	459,363
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	374,994	422,422	459,363
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	令和元年度は、当センターの経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく外部研修機関への受講機会を増やしたことや、資格取得奨励制度によって職員が資格試験受験に取り組みやすい環境を整えたことにより、技術士1名、1級土木施工管理技士2名、品質確保技術者（Ⅰ種）2名などの資格合格者を出すことができた。また、平成29年度より検討してきたICTの業務活用については、ドローンを導入して、市町の被災箇所現場の撮影を行うなど、市町支援の実践段階に移行したほか、さらなるICT施工技術の業務活用に向け、積極的に研修参加や情報収集を図った。

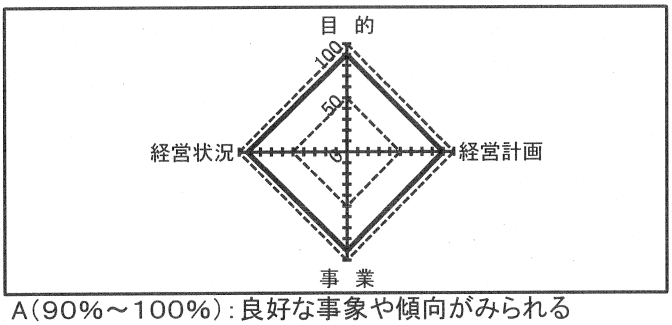
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和元年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
	令和元年度実績	目標数値には至らなかったが、県及び10市2町1広域組合から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。
	令和2年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	検査支援件数	2,500	件	目標	2,600	2,600	2,500
				実績	2,494	2,350	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する

	29年度		30年度		令和元年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事 業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター

《団体自己評価コメント》

	令和元年度コメント
目　的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識・技術力の提供や、市町の要請に応じたきめ細かな対応を行うことで、令和元年度決算において、当初予算額として想定していた11億8千3百万を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度により職員の資格取得を支援するなど人材育成に重点をおいた経営を行った。
事　業	県や市町などに対して、研修業務や積算、施工監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、市町からは、平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号の災害復旧事業に係る支援要請があったほか、インフラメンテナンス関連事業や固定資産評価事業等の支援要請が増えており、担当部所の強化を図った。
経営状況	令和元年度は、研修業務や積算、施工監理、工事検査等の発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町から災害復旧事業に係る支援業務を多く受託した結果、経常収益は14億4千万円、当期一般正味財産増減額も平成30年度に引き続き黒字となり、経営は安定している。

総括コメント	研修業務や発注者支援業務及びインフラメンテナンス関連業務等に加え、市町から災害復旧事業に係る支援業務を多く受託した結果、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。検査支援件数については数値目標に達しなかったが、県及び13市町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより品質確保の向上に貢献した。また、職員の資格取得を支援した結果、技術士の合格者を出すなどの成果があった。今後も人材育成をはじめとした経営資源の強化に努めるとともに、経費削減を図り安定した経営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

（＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価）

		29年度	30年度	令和元年度	令和元年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後も社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経営収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

行政の補完機関として、積算や工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施した結果、当期一般正味財産増減額が引き続きプラスとなり、自己評価結果は妥当である。
また、発注者支援機関として行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、多くの資格合格者が出ていることは人材育成において評価できる。ICTの業務活用については、ドローンを導入し、市町の被災箇所現場の撮影を行う等、実践的な市町支援を行っている。
今後も発注者支援機関として体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への支援を適切に果たせるよう、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能維持や技術力の向上に努められたい。